

Ⅱ. 令和3年度 総括と事業報告

会長 伊藤 久夫

新型コロナウイルス感染症拡大により令和3年度も事業遂行で翻弄された年でした。全鍼師会及び都道府県師会とも事業が相当数中止、また延期となりましたが、WEB会議、会場・オンラインでのハイブリット方式が一気に進みました。

■公1事業（鍼灸マッサージに関する学術及び技術の向上、良質かつ適正な施術の提供についての研究、研修等）

あはき師の業権擁護及び職域拡大のために、厚生労働省はじめ、関係省庁並びに関係機関と協議を重ね学術・保険・介護・スポーツ・災害対策等の研修会等を開催するとともに、各都道府県師会へ講師を派遣し、最新の知識及び技能研修と正確な情報提供に努めました。

■公2事業（鍼灸マッサージに関する普及啓発活動等）

全鍼師会ホームページのリニューアルと月刊東洋療法の充実をはかり、いち早く正確な情報を掲載するなど、会員・非会員の区別なく、すべてのあはき師と一般国民に対して最新の情報発信に努めました。

また、巷に蔓延る不適切な広告を是正するために、厚生労働省は「あはき及び柔整等の広告に関する検討会」を開催し、「あはき柔整等の広告ガイドライン」を協議していますが、コロナ禍の影響で決議が延び延びになっています。

■公3事業（視覚障害者に対する鍼灸マッサージについての情報伝達、職業訓練等の支援）

視力に障害のあるあはき師に対して、発信媒体を駆使して情報提供に務めるとともに、電話・メール等で多種多様な悩み事の相談に応じました。

更には、マッサージ養成施設新設に関しての最高裁判決は、国が勝訴しました。視覚に障害がある方の職域は守られました。

また、全鍼師会の最大イベント「第20回東洋療法推進大会 in 大阪」は、新型コロナウイルス感染症拡大により令和2年度徳島大会に続きオンライン大会として開催いたしました。

更には、WEB会議で関係機関「あはき等法推進協議会」、「あはき保険推進協議会」、「東洋療法将来研究会」、「国民のための鍼灸医療推進機構」、「東洋療法研修試験財団」等と連携強調をはかり、健全なあはき業界のあり方について協議を行いました。

以下、各事業等の詳細について報告いたします。

1 公1事業

(1) 研修事業

イ 東洋療法推進大会

第20回東洋療法推進大会 in 大阪は、初めての試みとなる3会場同時ライブ配信とオンデマンド配信により開催し、約500名が参集した。

- ・開催日 令和3年10月17日
- ・会場 都シティ大阪天王寺
- ・(公社)大阪府鍼灸マッサージ師会との共催

ロ 地域健康づくり指導者研修会

・第15回地域健康づくり指導者研修会は、3月1日～3月31日の間、オンデマンド配信により開催された。

また、地方開催は7月4日に茨城県師会で、11月21日に千葉県師会でそれぞれ開催された。

ハ スポーツ鍼灸マッサージ指導者育成講習会

6月19日・20日に、ワイム貸会議室四谷三丁目において、オンライン(Zoom)により開催し、全国から78名が参加した。

ニ 認定訪問マッサージ師・認定機能訓練指導員講習会

11月27日・28日(基礎)、2月5日・6日(実技)に、東京医療福祉専門学校において、対面・Zoom・オンデマンド配信により開催した。

ホ 保険取扱説明講習会等

厚生労働省(医政局、保険局)との定期協議や社会保障審議会医療保険部会あはき療養費専門検討委員会に出席するとともに、関係団体との協議等を通じて保険(療養費)のみならず、あはき業界全体の諸問題についても話し合った。

ヘ 都道府県鍼灸マッサージ師会が行う研修会等に対する講師派遣及び交通費助成

5都道府県師会に対し、計135千円の交通費助成を行った。

(2) 研究事業

イ 東洋療法将来研究会 普及啓発部会

①AMS-netの管理運営

- ・ホームページ「安全、安心、効果的な、あん摩マッサージ指圧ネット」を利用して普及啓発活動を行った。

②部会長会議

役員会の開催はなかった。

ロ 東洋療法将来研究会 生涯教育部会

- ・部会を13回（令和3年5月12日、6月29日、8月4日、10月1日、11月2日、11月17日、11月27日、11月28日、12月21日、令和4年1月18日、2月1日、3月1日、3月30日）開催した。

2 公2事業

(1) 広報誌等発行事業

イ 月刊東洋療法の発行

鍼灸マッサージに関する専門的技術情報、行政施策の動向、各事業の取組状況、研修会、講演会等の開催案内、健康講話等を内容とする広報誌（月刊東洋療法）を毎月発行し、会員、会員外の購読希望者、行政機関、関係団体、公立図書館、専門学校等に無料（但し、会員外の購読希望者は有料）で広く配付した。

ロ 広報IT委員会の開催

広報IT委員会を4回（7月4日、7月11日、9月26日、10月16日）開催するとともに、全鍼師会ホームページをリニューアルして、業界内外に対し、常に最新の情報発信に努めた。

ハ 広報担当者連絡会

本会、日本鍼灸師会、東洋療法学校協会、全日本鍼灸学会の4団体の広報担当者で構成する「広報担当者連絡会」はコロナのため開催されなかった。

(2) 厚生労働大臣免許保有証の申請作成、配布

425件の申請があった。

(3) あはき等法推進協議会による協議等

関係団体から各2～3名が出席し、あはき等法のあり方と運用、あはき等法を踏まえた行政施策、マスコミ等の取組状況、WHOや中国、韓国、タイ等諸外国における鍼灸マッサージについての取組状況、鍼灸マッサージ師の教育、研修制度、学会の現状等について幅広く情報交換のうえ問題点についての対応策を協議し、必要に応じて行政に対する政策提言や、マスコミ及び

関係方面に対する問題点と改善策の提起等を行うこととしており、計4回（9月15日、11月15日、1月17日、3月18日）オンライン会議が開催された。

3 公3事業

(1) 視覚障害者に対する情報伝達支援

鍼灸マッサージに関する専門的技術情報、行政施策の動向、各事業の取組状況、研修会、講習会等の開催案内、健康講話等を内容とする広報誌を視覚障害者の希望に応じ、毎月点字版化（約800部）、音声CD版化（約300部）、メール版化（約400部）したものを、また、盲学校等（約60校）に対しても、点字版化したものを無料（ただし、会員外の購読希望者は原則有料）で配付した。

(2) 視覚障害者等に対する相談、助言

電話で11件、メールで3件の相談、助言を行った。

(3) 視覚障害者に対する職業訓練

上期（5月10日～8月12日）に2名の受講者に対して訓練を実施した。

4 収益事業等

(1) 視覚障害者に対する職業訓練を実施する治療院の経営

職業訓練の行われない期間及び時間帯に、一般の治療院としてみびょうち療院の経営を行い、収益は398万円、費用は262万円で差し引き136万の利益があった。

(2) 相互扶助事業

延べ27人に54万円を弔慰金として支給した。

(3) 専門学校等優秀卒業生の表彰事業

全国の鍼灸マッサージ師養成専門学校等のうち64校から65名の優秀卒業生の推薦があり、入会案内等を配布するとともに、本会の役員等が卒業式に出席して優秀卒業生に表彰状・記念品を贈呈した。

5 法人管理

(1) 会議等

- イ 定時総会 1回（5月23日）
- ロ 理事会 7回（4月、5月、6月、8月、10月、3月）
- ハ 業務執行理事会 9回（5月、7月、8月、9月、10月、11月、12月、1月、3月）
- ニ 正副会長会議 3回（4月、10月、2月）
- ホ 監査会 1回（4月19日）
- へ 都道府県師会会長会 1回（11月14日）
- ト 第20回東洋療法推進大会 in 大阪（10月17日）

(2) 代表者派遣

- イ 各地区協議会 各2回オンライン
- ロ その他研修会、研究会、記念事業等へ1回（6月5日全日学）派遣

(3) 選挙管理委員会

今年度は役員選挙を郵便投票により行い、5月の定時総会において開票し役員を選出した。

(4) 財務について

- イ 経費節減の一環として、全鍼師会館4階を改修し、業務執行理事会等は貸会議室を借りることなく開催できるようにした。
- ロ 各都道府県師会へ会費の早期納入の協力を仰ぐなどして、資金の効率的な運用に努めた。

(5) 会館管理について

業者等と連携を取って適切な保守管理に努めるとともに、防災・災害対策として消火器・避難器具の定期点検や防災訓練を実施するなど会館利用者の安全を図った。

(6) その他

- イ 会員管理システムの管理運用
WEBサイト上での情報管理が可能な新会員管理システムを導入し、円

滑な会員管理と事務処理の効率化を図った。

ロ 災害対策委員会活動計画

- ・ 第4回DSAM災害支援鍼灸マッサージ師合同育成講習会を、12月19日に、福岡医療専門学校において開催した。
- ・ 認定特定非営利活動法人AMDA、(公財)国際医療技術財団との連携による災害時の人的支援協力を行った。
- ・ JIMTEF災害研修スキルアップコースが11月20日、Zoomにより開催された。

ハ 将来ビジョン検討委員会

- ・ 4回(7月7日、7月21日、9月29日、3月8日)開催した。

以上

Ⅲ. 令和3年度 収支決算報告

1. 令和3年度 収支決算書（損益計算ベース）

(1) 収支計算書

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：円）

勘定科目	予算額	決算額	差異	備考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入金収入	720,000	600,000	120,000	
入会金	720,000	600,000	120,000	100名×6,000円
受取会費収入	70,980,000	67,675,000	3,305,000	
正会員会費	67,270,000	64,220,000	3,050,000	6,422名×10,000円
準会員会費	3,660,000	3,455,000	205,000	691名×5,000円
賛助会員会費	50,000	0	50,000	
事業収益	10,040,000	8,630,147	1,409,853	
研修等参加費	3,500,000	1,557,000	1,943,000	研修等参加費収入
施術報酬	3,600,000	3,975,747	△ 375,747	みびょうち鍼灸マッサージ療院施術報酬
広告料	940,000	1,800,000	△ 860,000	月刊東洋療法広告掲載料
委託手数料	1,180,000	396,000	784,000	(公社)東京しごと財団委託料
免許保有証申請手数料	820,000	901,400	△ 81,400	厚生労働大臣免許保有証申請手数料収入
受取補助金等	0	600,000	△ 600,000	
受取補助金等	0	600,000	△ 600,000	近畿鍼灸マッサージ師会連盟(東洋療法推進大会in大阪)
受取寄付金	0	0	0	
災害復興支援金	0	0	0	
雑収益	2,430,000	2,239,705	190,295	
雑収益	2,430,000	2,239,705	190,295	会館家賃収入等
経常収益計	84,170,000	79,744,852	4,425,148	
(2) 経常費用				
事業費	57,870,000	53,090,548	4,779,452	
役員報酬	6,050,000	5,538,000	512,000	役員活動手当等
委員活動費	1,940,000	1,555,000	385,000	委員活動費等
職員給与手当	15,275,000	15,117,930	157,070	職員給与、賞与、時間外手当等
退職給付引当金	192,000	810,000	△ 618,000	職員退職給付費用繰入分
法定福利費	2,067,000	2,281,309	△ 214,309	社会保険料等
福利厚生費	1,227,000	1,058,529	168,471	通勤手当、健康診断料、慶弔費等
旅費交通費	3,160,000	2,086,007	1,073,993	役員、委員等旅費交通費
会場・会議費	3,057,000	1,658,988	1,398,012	会場費、会議費等
通信運搬費	2,755,000	1,915,622	839,378	月刊東洋療法等発送料
印刷製本費	9,225,000	8,765,356	459,644	月刊東洋療法等印刷費
学校関係費	800,000	368,185	431,815	全国専門学校等関係費(64校、65名)
会員福利厚生費	600,000	562,000	38,000	弔慰金(1名当たり×2万円×27名)等
減価償却費	2,020,000	2,185,985	△ 165,985	建物、器具備品等の減価償却費
消耗什器備品費	315,000	697,546	△ 382,546	パソコン、トランシパー等WEB会議用品代
消耗品費	605,000	445,987	159,013	事務用品等購入費
講師派遣費	1,830,000	550,640	1,279,360	研修会等講師料
免許保有証申請費用	660,000	697,950	△ 37,950	申請枚数423枚(新規154枚、更新267枚、再交付2枚)
光熱水道費	560,000	609,030	△ 49,030	電気料、ガス料、水道料
保険料	400,000	355,510	44,490	傷害保険料、火災保険料等
IT推進費	120,000	28,800	91,200	HP画面更新料、インターネットクラウド利用料
保守料	575,000	185,000	390,000	全鍼師会ホームページ及びアムスネット年間保守料
修繕費	50,000	0	50,000	備品修繕費
支払手数料	425,000	434,649	△ 9,649	東洋療法推進大会申込委託料、振込手数料等
会館維持諸費	1,150,000	2,048,518	△ 898,518	会館E V、監視保守料、電力料等
賃借料	800,000	711,161	88,839	複合機、シュレッダー、AED自動体外式除細動器リース料
委託費	282,000	711,600	△ 429,600	広告掲載事務委託料等
諸謝金	300,000	275,814	24,186	弁護士、会計士顧問料等
租税公課	800,000	654,917	145,083	固定資産税等
原稿料	240,000	360,000	△ 120,000	月刊東洋療法原稿料
雑費	390,000	420,515	△ 30,515	雑誌代、有料ゴミ処理券代、諸会費等

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

勘定科目	予算額	決算額	差異	備考
管理費	26,300,000	23,967,166	2,332,834	
役員報酬	2,950,000	3,749,000	△ 799,000	役員活動手当等
委員活動費	200,000	262,000	△ 62,000	委員活動費等
職員給与手当	5,625,000	5,591,562	33,438	職員給与、賞与、時間外手当等
退職給付引当金	65,000	284,800	△ 219,800	職員退職給付費用繰入分
法定福利費	745,000	818,296	△ 73,296	社会保険料等
福利厚生費	485,000	411,650	73,350	通勤手当、健康診断料、慶弔費等
総会等関係費	2,800,000	179,300	2,620,700	総会会場費、総会資料作成料等
会議費	500,000	1,075,618	△ 575,618	理事会費、師会長会議費等
旅費交通費	4,400,000	3,914,887	485,113	役員等旅費交通費
通信運搬費	900,000	1,081,586	△ 181,586	電話料、切手代、宅急便料等
会員管理費	200,000	334,508	△ 134,508	会員証作成料等
減価償却費	480,000	675,754	△ 195,754	建物、器具備品等の減価償却費
負担金	800,000	800,000	0	国民のための鍼灸医療推進機構拠出金等
消耗什器備品費	300,000	144,280	155,720	パソコン、WEB会議用品代
消耗品費	200,000	42,453	157,547	事務用品等購入費
修繕費	50,000	42,950	7,050	修理代
印刷製本費	300,000	657,720	△ 357,720	諸印刷物代
IT推進費	100,000	65,890	34,110	Zoom、インターネットクラウド等利用料
保守料	280,000	66,000	214,000	レンタルサーバー料、ホームページ保守料等
光熱水道費	350,000	187,088	162,912	電気料、ガス料、水道料等
会館維持諸費	720,000	629,282	90,718	電力料、EV保守料、会館清掃料等
賃借料	330,000	160,601	169,399	複合機、シュレッダー、AED自動体外式除細動器リース料
保険料	100,000	83,390	16,610	傷害保険料、火災保険料等
諸謝金	1,600,000	1,562,946	37,054	会計士顧問料、弁護士顧問料等
租税公課	440,000	201,183	238,817	固定資産税等
支払利息	80,000	53,237	26,763	借入利息
支払手数料	200,000	210,589	△ 10,589	振込手数料等
委託費	300,000	114,400	185,600	事務委託料等
災害復興支援費	500,000	0	500,000	災害復興支援費用、お見舞金等
雑費	300,000	566,196	△ 266,196	雑誌代、有料ゴミ処理券代、諸会費等
経常費用計	84,170,000	77,057,714	7,112,286	
評価損益等調整前当期経常増減額	0	2,687,138	△ 2,687,138	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	0	2,687,138	△ 2,687,138	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	2,687,138	△ 2,687,138	
一般正味財産期首残高	114,104,649	114,104,649	0	
一般正味財産期末残高	114,104,649	116,791,787	△ 2,687,138	
II. 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	0	0	0	
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	108,730,134	108,730,134	0	
指定正味財産期末残高	108,730,134	108,730,134	0	
III. 正味財産期末残高				
正味財産期末残高	222,834,783	225,521,921	△ 2,687,138	

収支計算書に対する注記

1. 作成基準

公益法人会計基準（平成20年4月11日 内閣府公益認定委員会）に準じ、損益計算ベースの正味財産増減計算書の様式に準じている。

2. 予算額と決算額との差異が著しい科目についての理由

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異	理由
収入の部				
正会員会費	67,270,000	64,220,000	3,050,000	会員の減少の為（前期比△332名）
研修会参加費	3,500,000	1,557,000	1,943,000	コロナ禍の為に大会、研修会等減少
支出の部				
事業費				
旅費交通費	3,160,000	2,086,007	1,073,993	コロナ禍の影響を受け活動が減少
会場・会議費	3,057,000	1,658,988	1,398,012	コロナ禍の影響を受け減少、WEB開催増加
講師派遣費	1,830,000	550,640	1,279,360	コロナ禍の影響を受け研修会が減少
管理費				
総会関係費	2,800,000	179,300	2,620,700	コロナ禍の影響を受けハイブリッド開催

3. 科目間の流用があった場合には、当該科目及び金額

特になし

4. 風水害被災者等支援金及び寄付金

特になし

5. 令和3年度会費等納入状況及び正会員、準会員数の明細書

(単位：円)

都道府県 師会名	令和3年度納入状況				令和3年度 予算額 (B)	差 異 (A-B)	令和4年3月末 会員数 (人)		
	正会員 会 費	準会員 会 費	賛助会員 会 費	合 計 (A)			正会員	準会員	合 計
北 海 道	1,690,000	20,000	0	1,710,000	2,165,000	△ 455,000	165	4	169
青 森	570,000	0	0	570,000	590,000	△ 20,000	57	0	57
岩 手	730,000	55,000	0	785,000	875,000	△ 90,000	71	9	80
宮 城	1,050,000	85,000	0	1,135,000	1,170,000	△ 35,000	104	16	120
秋 田	560,000	5,000	0	565,000	585,000	△ 20,000	55	1	56
山 形	860,000	10,000	0	870,000	905,000	△ 35,000	85	2	87
福 島	850,000	0	0	850,000	885,000	△ 35,000	82	0	82
茨 城	1,150,000	75,000	0	1,225,000	1,255,000	△ 30,000	113	14	127
栃 木	600,000	115,000	0	715,000	750,000	△ 35,000	58	23	81
群 馬	870,000	135,000	0	1,005,000	1,010,000	△ 5,000	83	27	110
埼 玉	1,620,000	165,000	0	1,785,000	1,830,000	△ 45,000	153	32	185
千 葉	2,200,000	195,000	0	2,395,000	2,655,000	△ 260,000	225	38	263
東 京	800,000	25,000	0	825,000	845,000	△ 20,000	100	6	106
東京東洋療法	40,000	0	0	40,000	300,000	△ 260,000	4	1	5
神 奈 川	6,580,000	935,000	0	7,515,000	7,855,000	△ 340,000	647	183	830
新 潟	1,060,000	80,000	0	1,140,000	1,140,000	0	105	17	122
山 梨	330,000	10,000	0	340,000	335,000	5,000	32	3	35
富 山	1,000,000	0	0	1,000,000	1,030,000	△ 30,000	99	0	99
石 川	1,040,000	145,000	0	1,185,000	1,220,000	△ 35,000	106	27	133
福 井	320,000	0	0	320,000	340,000	△ 20,000	32	0	32
長 野	880,000	60,000	0	940,000	1,015,000	△ 75,000	81	11	92
岐 阜	1,980,000	190,000	0	2,170,000	2,290,000	△ 120,000	203	36	239
静 岡	2,010,000	210,000	0	2,220,000	2,350,000	△ 130,000	199	43	242
愛 知	1,000,000	0	0	1,000,000	1,020,000	△ 20,000	93	0	93
三 重	1,210,000	0	0	1,210,000	1,270,000	△ 60,000	112	0	112
滋 賀	960,000	0	0	960,000	1,040,000	△ 80,000	92	0	92
京 都	3,080,000	0	0	3,080,000	3,120,000	△ 40,000	299	0	299
大 阪	8,660,000	25,000	0	8,685,000	8,635,000	50,000	837	6	843
兵 庫	2,890,000	0	0	2,890,000	3,030,000	△ 140,000	286	0	286
奈 良	660,000	50,000	0	710,000	725,000	△ 15,000	63	9	72
和 歌 山	730,000	0	0	730,000	760,000	△ 30,000	71	0	71
全 和 歌 山	310,000	45,000	0	355,000	460,000	△ 105,000	28	7	35
鳥 取	430,000	45,000	0	475,000	545,000	△ 70,000	43	9	52
鳥 根	580,000	80,000	0	660,000	685,000	△ 25,000	57	15	72
岡 山	750,000	95,000	0	845,000	970,000	△ 125,000	77	15	92
広 島	2,040,000	0	0	2,040,000	2,010,000	30,000	199	0	199
山 口	590,000	30,000	0	620,000	665,000	△ 45,000	59	6	65
徳 島	990,000	0	0	990,000	1,010,000	△ 20,000	91	0	91
香 川	780,000	15,000	0	795,000	795,000	0	76	5	81
愛 媛	1,360,000	150,000	0	1,510,000	1,575,000	△ 65,000	138	31	169
高 知	790,000	15,000	0	805,000	845,000	△ 40,000	76	3	79
福 岡	2,170,000	20,000	0	2,190,000	2,240,000	△ 50,000	206	5	211
佐 賀	510,000	35,000	0	545,000	550,000	△ 5,000	52	7	59
長 崎	380,000	5,000	0	385,000	395,000	△ 10,000	38	1	39
熊 本	960,000	0	0	960,000	960,000	0	90	0	90
大 分	690,000	5,000	0	695,000	705,000	△ 10,000	68	1	69
宮 崎	470,000	85,000	0	555,000	655,000	△ 100,000	46	16	62
鹿 児 島	1,580,000	145,000	0	1,725,000	1,800,000	△ 75,000	150	26	176
沖 縄	860,000	95,000	0	955,000	1,070,000	△ 115,000	96	18	114
全 鍼 師 会	-	-	0	0	50,000	△ 50,000	-	-	-
合 計	64,220,000	3,455,000	0	67,675,000	70,980,000	△ 3,305,000	6,302	673	6,975

(2) 財務諸表

1) 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	46,014,301	36,952,775	9,061,526
未収入金		65,600	△ 65,600
流動資産合計	46,014,301	37,018,375	8,995,926
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	102,390,000	102,390,000	0
基本財産合計	102,390,000	102,390,000	0
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	4,000,000	3,000,000	1,000,000
記念事業積立準備資産	250,000	750,000	△ 500,000
退職給付引当資産	4,788,000	3,693,200	1,094,800
特定資産合計	9,038,000	7,443,200	1,594,800
(3) その他固定資産			
建物及び附属設備	76,426,880	78,962,431	△ 2,535,551
構築物	552,353	569,363	△ 17,010
器具及び備品	2,071,943	2,381,121	△ 309,178
その他固定資産合計	79,051,176	81,912,915	△ 2,861,739
固定資産合計	190,479,176	191,746,115	△ 1,266,939
資産合計	236,493,477	228,764,490	7,728,987
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	873,384	850,998	22,386
預り金	796,172	1,385,509	△ 589,337
流動負債合計	1,669,556	2,236,507	△ 566,951
2. 固定負債			
長期借入金	4,514,000	0	4,514,000
退職給付引当金	4,788,000	3,693,200	1,094,800
固定負債合計	9,302,000	3,693,200	5,608,800
負債合計	10,971,556	5,929,707	5,041,849
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取寄付金	108,730,134	108,730,134	0
指定正味財産合計	108,730,134	108,730,134	0
(うち基本財産への充当額)	(102,390,000)	(102,390,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	116,791,787	114,104,649	2,687,138
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	225,521,921	222,834,783	2,687,138
負債及び正味財産合計	236,493,477	228,764,490	7,728,987

貸借対照表内訳表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I. 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	0	0	46,014,301	0	46,014,301
流動資産合計	0	0	46,014,301	0	46,014,301
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
土地	50,273,490	28,054,860	24,061,650	0	102,390,000
基本財産合計	50,273,490	28,054,860	24,061,650	0	102,390,000
(2) 特定資産					
減価償却引当資産	1,964,000	1,096,000	940,000	0	4,000,000
記念事業積立準備資産	125,000	0	125,000	0	250,000
退職給付引当資産	3,370,752	478,800	938,448	0	4,788,000
特定資産合計	5,459,752	1,574,800	2,003,448	0	9,038,000
(3) その他固定資産					
建物及び附属設備	37,525,598	20,940,965	17,960,317	0	76,426,880
構築物	271,205	151,345	129,803	0	552,353
器具及び備品	1,032,422	594,898	444,624	0	2,071,943
その他固定資産合計	38,829,225	21,687,207	18,534,743	0	79,051,176
固定資産合計	94,562,468	51,316,867	44,599,841	0	190,479,176
資産合計	94,562,468	51,316,867	90,614,142	0	236,493,477
II. 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	816,184	0	57,200	0	873,384
預り金	163,400	0	632,772	0	796,172
流動負債合計	979,584	0	689,972	0	1,669,556
2. 固定負債					
長期借入金	2,216,374	1,236,836	1,060,790	0	4,514,000
退職給付引当金	3,370,752	478,800	938,448	0	4,788,000
固定負債合計	5,587,126	1,715,636	1,999,238	0	9,302,000
負債合計	6,566,710	1,715,636	2,689,210	0	10,971,556
III. 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
受取寄付金	50,273,490	28,054,860	30,401,784	0	108,730,134
指定正味財産合計	50,273,490	28,054,860	30,401,784	0	108,730,134
(うち基本財産への充当額)	(50,273,490)	(28,054,860)	(24,061,650)	(0)	(102,390,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産					
一般正味財産合計	37,722,268	21,546,371	57,523,149	0	116,791,787
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	87,995,758	49,601,231	87,924,933	0	225,521,921
負債及び正味財産合計	94,562,468	51,316,867	90,614,143	0	236,493,477

2) 正味財産増減計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

勘定科目	本年度決算	前年度決算	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 入 会 金 収 入	600,000	822,000	△ 222,000
入 会 金	600,000	822,000	△ 222,000
受 取 会 費 収 入	67,675,000	70,975,000	△ 3,300,000
正 会 員 会 費	64,220,000	67,300,000	△ 3,080,000
準 会 員 会 費	3,455,000	3,675,000	△ 220,000
事 業 収 益	8,630,147	8,860,798	△ 230,651
研 修 等 参 加 費	1,557,000	34,000	1,523,000
施 術 報 酬	3,975,747	4,111,398	△ 135,651
広 告 料	1,800,000	790,000	1,010,000
委 託 手 数 料	396,000	0	396,000
免 許 保 有 証 申 請 手 数 料	901,400	3,925,400	△ 3,024,000
受 取 補 助 金 等	600,000	3,920,000	△ 3,320,000
民 間 助 成 金 収 入	600,000	0	600,000
国 庫 助 成 補 助 金	0	3,920,000	△ 3,920,000
受 取 寄 付 金	0	0	0
災 害 復 興 支 援 金	0	0	0
雑 収 益	2,239,705	2,277,151	△ 37,446
雑 収 益	2,239,705	2,277,151	△ 37,446
経 常 収 益 計	79,744,852	86,854,949	△ 7,110,097
(2) 経常費用			
事 業 費	53,090,548	50,823,134	2,267,414
役 員 報 酬	5,538,000	4,281,000	1,257,000
委 員 活 動 費	1,555,000	782,000	773,000
職 員 給 与 手 当	15,117,930	15,117,609	321
退 職 給 付 引 当 金	810,000	48,720	761,280
法 定 福 利 費	2,281,309	2,046,116	235,193
福 利 厚 生 費	1,058,529	1,073,570	△ 15,041
旅 費 交 通 費	2,086,007	1,663,310	422,697
会 場 ・ 会 議 費	1,658,988	414,854	1,244,134
通 信 運 搬 費	1,915,622	4,471,963	△ 2,556,341
印 刷 製 本 費	8,765,356	8,249,932	515,424
学 校 関 係 費	368,185	335,602	32,583
会 員 福 利 厚 生 費	562,000	580,000	△ 18,000
減 価 償 却 費	2,185,985	1,971,909	214,076
消 耗 什 器 備 品 費	697,546	666,582	30,964
消 耗 品 費	445,987	414,606	31,381
講 師 派 遣 費	550,640	193,030	357,610
免 許 保 有 証 申 請 費	697,950	3,255,450	△ 2,557,500
光 熱 水 道 費	609,030	578,464	30,566
保 険 推 進 費	355,510	289,090	66,420
I T 推 進 費	28,800	109,343	△ 80,543
保 守 費	185,000	20,400	164,600
支 払 手 数 料	434,649	30,392	404,257
会 館 維 持 諸 費	2,048,518	1,564,448	484,070
賃 借 料	711,161	793,844	△ 82,683
委 託 費	711,600	582,840	128,760
諸 謝 金	275,814	273,256	2,558
租 税 公 課	654,917	655,185	△ 268

(単位：円)

勘定科目	本年度決算	前年度決算	増 減
原稿料	360,000	240,000	120,000
雑費	420,515	119,619	300,896
管理費	23,967,166	20,785,845	3,181,321
役員報酬	3,749,000	2,705,000	1,044,000
役員活動費	262,000	310,000	△ 48,000
職員給与手当	5,591,562	5,619,852	△ 28,290
退職給付引当金	284,800	32,480	252,320
法定福利費	818,296	733,934	84,362
福利厚生費	411,650	417,500	△ 5,850
総会等関係費	179,300	418,228	△ 238,928
会議費	1,075,618	654,584	421,034
旅費交通費	3,914,887	2,141,996	1,772,891
通会費	1,081,586	1,043,556	38,030
通信員管理費	334,508	269,392	65,116
減価償却費	675,754	603,989	71,765
負債償却金	800,000	800,000	0
消耗什器備品費	144,280	98,751	45,529
消耗品費	42,453	49,413	△ 6,960
修繕費	42,950	0	42,950
印刷製本費	657,720	290,103	367,617
IT推進費	65,890	4,801	61,089
保守水道費	66,000	508,200	△ 442,200
光熱維持諸費	187,088	177,699	9,389
会館維持諸費	629,282	480,582	148,700
賃借料	160,601	179,518	△ 18,917
保険料	83,390	67,810	15,580
諸謝金	1,562,946	1,548,454	14,492
租税公課	201,183	201,265	△ 82
支払手数料	53,237	0	53,237
支払手数料	210,589	205,816	4,773
委託費	114,400	230,560	△ 116,160
災害復興支援費	0	697,500	△ 697,500
雑費	566,196	294,862	271,334
経常費用計	77,057,714	71,608,979	5,448,735
評価損益等調整前当期経常増減額	2,687,138	15,245,970	△ 12,558,832
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,687,138	15,245,970	△ 12,558,832
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用	0	0	0
その他の経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,687,138	15,245,970	△ 12,558,832
一般正味財産期首残高	114,104,649	98,858,679	15,245,970
一般正味財産期末残高	116,791,787	114,104,649	2,687,138
II. 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	390,500	△ 390,500
当期指定正味財産増減額	0	390,500	△ 390,500
指定正味財産期首残高	108,730,134	108,339,634	390,500
指定正味財産期末残高	108,730,134	108,730,134	0
III. 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	225,521,921	222,834,783	2,687,138

正味財産増減計算書内訳表

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科目	公益目的事業会計				
	公1事業	公2事業	公3事業	共通	小計
I. 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取入金収入	0	0	0	300,000	300,000
入金	0	0	0	300,000	300,000
受取会費収入	0	0	0	33,837,500	33,837,500
正会員会費	0	0	0	32,110,000	32,110,000
準会員会費	0	0	0	1,727,500	1,727,500
事業収益	1,557,000	2,701,400	396,000	0	4,654,400
研修等参加費	1,557,000	0	0	0	1,557,000
施術報酬	0	0	0	0	0
広告料	0	1,800,000	0	0	1,800,000
委託手数料収入	0	0	396,000	0	396,000
会員保有証申請手数料収入	0	901,400	0	0	901,400
受取補助金等	600,000	0	0	0	600,000
民間助成金収入	600,000	0	0	0	600,000
受取寄付金	0	0	0	0	0
災害復興支援収入	0	0	0	0	0
雑収益	30,000	14,400	0	0	44,400
雑収益	30,000	14,400	0	0	44,400
経常収益計	2,187,000	2,715,800	396,000	34,137,500	39,436,300
(2) 経常費用					
事業費	16,093,629	15,085,230	10,921,285	3,724,197	45,824,341
役員報酬	3,167,000	1,676,000	515,000	0	5,358,000
委員活動費	376,000	258,000	901,000	0	1,535,000
職員給与手当	5,777,948	3,686,290	3,375,647	0	12,839,885
退職給付引当金	27,380	13,320	510,400	0	551,100
法定福利費	870,989	585,825	502,136	0	1,958,950
福利厚生費	399,889	236,699	204,355	0	840,943
旅費交通費	1,536,097	282,740	141,320	0	1,960,157
会場・会議費	1,626,063	12,925	20,000	0	1,658,988
通信運搬費	34,984	1,769,148	1,230	0	1,805,362
印刷製本費	165,000	4,237,829	4,247,387	0	8,650,216
学校関係費	0	0	0	0	0

(単位：円)

収益事業等会計				法人会計	内部取引 控除	合計
治療院 経営事業	その他の 事業	共通	小計			
0	300,000	0	300,000	0	0	600,000
	300,000		300,000	0	0	600,000
0	9,870,334	0	9,870,334	23,967,166	0	67,675,000
0	8,142,834	0	8,142,834	23,967,166	0	64,220,000
0	1,727,500	0	1,727,500	0	0	3,455,000
3,975,747	0	0	3,975,747	0	0	8,630,147
0	0	0	0	0	0	1,557,000
3,975,747	0	0	3,975,747	0	0	3,975,747
0	0	0	0	0	0	1,800,000
0	0	0	0	0	0	396,000
0	0	0	0	0	0	901,400
0	0	0	0	0	0	600,000
0	0	0	0	0	0	600,000
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	2,195,305	0	2,195,305	0	0	2,239,705
0	2,195,305	0	2,195,305	0	0	2,239,705
3,975,747	12,365,639	0	16,341,386	23,967,166	0	79,744,852
2,616,987	3,945,613	703,607	7,266,207	0	0	53,090,548
45,000	135,000	0	180,000	0	0	5,538,000
0	20,000	0	20,000	0	0	1,555,000
1,035,475	1,242,570	0	2,278,045	0	0	15,117,930
0	258,900	0	258,900	0	0	810,000
148,781	173,578	0	322,359	0	0	2,281,309
80,860	136,726	0	217,586	0	0	1,058,529
120,000	5,850	0	125,850	0	0	2,086,007
0	0	0	0	0	0	1,658,988
44,621	65,639	0	110,260	0	0	1,915,622
12,620	102,520	0	115,140	0	0	8,765,356
0	368,185	0	368,185	0	0	368,185

科目	公益目的事業会計				
	公 1 事業	公 2 事業	公 3 事業	共通	小計
会 員 福 利 厚 生 費	0	0	0	0	0
減 価 償 却 費	46,383	29,592	27,098	1,322,344	1,425,417
消 耗 什 器 備 品 費	301,356	113,905	121,499	0	536,760
消 耗 品 費	107,135	33,517	45,501	0	186,153
講 師 派 遣 費	550,640	0	0	0	550,640
保 有 証 申 請 手 数 料 支 出	0	697,950	0	0	697,950
光 熱 水 料 費	0	0	0	390,894	390,894
保 險 料	127,281	65,835	70,224	0	263,340
I T 推 進 費	20,000	8,800	0	0	28,800
保 守 料	20,000	165,000	0	0	185,000
支 払 手 数 料	418,244	9,065	5,885	0	433,194
会 館 維 持 諸 費	0	0	0	1,314,800	1,314,800
賃 借 料	245,128	126,790	135,243	0	507,161
委 託 費	157,300	554,300	0	0	711,600
諸 謝 金	0	0	0	275,814	275,814
租 税 公 課	0	0	0	420,345	420,345
原 稿 料	0	360,000	0	0	360,000
雜 費	118,812	161,700	97,360	0	377,872
管 理 費					
役 員 報 酬	0	0	0	0	0
委 員 活 動 費	0	0	0	0	0
職 員 給 与 手 当	0	0	0	0	0
退 職 給 付 引 当 金	0	0	0	0	0
法 定 福 利 費	0	0	0	0	0
福 利 厚 生 費	0	0	0	0	0
總 会 等 関 係 費	0	0	0	0	0
会 議 費	0	0	0	0	0
旅 費 交 通 費	0	0	0	0	0
通 信 運 搬 費	0	0	0	0	0
会 員 管 理 費	0	0	0	0	0
減 価 償 却 費	0	0	0	0	0
負 担 金	0	0	0	0	0
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0	0	0
消 耗 品 費	0	0	0	0	0
修 繕 費	0	0	0	0	0
印 刷 製 本 費	0	0	0	0	0
I T 推 進 費	0	0	0	0	0

(単位：円)

収益事業等会計				法人会計	内部取引 控除	合計
治療院 経営事業	その他の 事業	共通	小計			
0	562,000	0	562,000	0	0	562,000
217,622	255,021	287,925	760,568	0	0	2,185,985
100,037	60,749	0	160,786	0	0	697,546
220,720	39,114	0	259,834	0	0	445,987
0	0	0	0	0	0	550,640
0	0	0	0	0	0	697,950
65,282	76,427	76,427	218,136	0	0	609,030
57,057	35,113	0	92,170	0	0	355,510
0	0	0	0	0	0	28,800
0	0	0	0	0	0	185,000
110	1,345	0	1,455	0	0	434,649
219,580	257,069	257,069	733,718	0	0	2,048,518
136,379	67,621	0	204,000	0	0	711,161
0	0	0	0	0	0	711,600
0	0	0	0	0	0	275,814
70,200	82,186	82,186	234,572	0	0	654,917
0	0	0	0	0	0	360,000
42,643	0	0	42,643	0	0	420,515
				23,967,166	0	23,967,166
0	0	0	0	3,749,000	0	3,749,000
0	0	0	0	262,000	0	262,000
0	0	0	0	5,591,562	0	5,591,562
0	0	0	0	284,800	0	284,800
0	0	0	0	818,296	0	818,296
0	0	0	0	411,650	0	411,650
0	0	0	0	179,300	0	179,300
0	0	0	0	1,075,618	0	1,075,618
0	0	0	0	3,914,887	0	3,914,887
0	0	0	0	1,081,586	0	1,081,586
0	0	0	0	334,508	0	334,508
0	0	0	0	675,754	0	675,754
0	0	0	0	800,000	0	800,000
0	0	0	0	144,280	0	144,280
0	0	0	0	42,453	0	42,453
0	0	0	0	42,950	0	42,950
0	0	0	0	657,720	0	657,720
0	0	0	0	65,890	0	65,890

科目	公益目的事業会計				
	公1事業	公2事業	公3事業	共通	小計
保守料	0	0	0	0	0
光熱水道費	0	0	0	0	0
会館維持諸費	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0
災害復興支援費	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0
経常費用計	16,093,629	15,085,230	10,921,285	3,724,197	45,824,341
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 13,906,629	△ 12,369,430	△ 10,525,285	30,413,303	△ 6,388,041
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 13,906,629	△ 12,369,430	△ 10,525,285	30,413,303	△ 6,388,041
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用	0	0	0	0	0
その他の経常外費用	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	3,408,086	3,408,086
当期一般正味財産増減額	△ 13,906,629	△ 12,369,430	△ 10,525,285	33,821,389	△ 2,979,955
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0
II. 指定正味財産増減の部					
受取寄付金	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III. 正味財産期末残高					
正味財産期末残高	0	0	0	0	0

(単位：円)

収益事業等会計				法人会計	内部取引 控除	合計
治療院 経営事業	その他の 事業	共通	小計			
0	0	0	0	66,000	0	66,000
0	0	0	0	187,088	0	187,088
0	0	0	0	629,282	0	629,282
0	0	0	0	160,601	0	160,601
0	0	0	0	83,390	0	83,390
0	0	0	0	1,562,946	0	1,562,946
0	0	0	0	201,183	0	201,183
0	0	0	0	53,237	0	53,237
0	0	0	0	210,589	0	210,589
0	0	0	0	114,400	0	114,400
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	566,196	0	566,196
2,616,987	3,945,613	703,607	7,266,207	23,967,166	0	77,057,714
1,358,760	8,420,026	△ 703,607	9,075,179	0	0	2,687,138
0	0	0	0	0	0	0
1,358,760	8,420,026	△ 703,607	9,075,179	0	0	2,687,138
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
△ 88,675	△ 3,319,411	0	△ 3,408,086	0	0	0
1,358,760	5,100,615	△ 703,607	5,667,093	0	0	2,687,138
0	0	0	0	0	0	98,858,679
0	0	0	0	0	0	101,545,817
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	108,339,634
0	0	0	0	0	0	108,339,634
0	0	0	0	0	0	209,885,451

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針について

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

なお平成19年4月1日以前取得したもので取得価額の5%に達しているものは、残存価額を5年間で償却している。

また平成19年4月1日以降取得したものについては、新定額法に基づいて償却している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、退職給付債務を簡便法（退職給付に係わる期末自己都合要支給額）により計上している。

賞与引当金－引当はしていない。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	102,390,000	0	0	102,390,000
小計	102,390,000	0	0	102,390,000
特定資産				
減価償却引当資産	3,000,000	1,000,000	0	4,000,000
記念事業積立準備資産	750,000	250,000	750,000	250,000
退職給付引当資産	3,693,200	1,094,800	0	4,788,000
小計	7,443,200	2,344,800	750,000	9,038,000
合計	109,833,200	2,344,800	750,000	111,428,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
基本財産				
土地	102,390,000	102,390,000	0	0
小計	102,390,000	102,390,000	0	0
特定資産				
減価償却引当資産	4,000,000	0	4,000,000	0
記念事業積立準備資産	250,000	0	250,000	0
退職給付引当資産	4,788,000	0	4,788,000	4,788,000
小計	9,038,000	0	9,038,000	4,788,000
合計	111,428,000	102,390,000	9,038,000	4,788,000

4. 担保に供している資産

基本財産である下記資産を株式会社りそな銀行との取引の根抵当権（極度額5,000万円）に付している。

土地 新宿区四谷三丁目12番17 宅地 107.40平方メートル

期末現在において、株式会社りそな銀行からの借入金の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高
長期借入金	4,514,000
合計	4,514,000

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物及び付属設備	127,282,155	50,855,275	76,426,880
構築物	945,000	392,647	552,353
器具及び備品（事務用）	4,635,177	4,385,781	249,396
器具及び備品（会館用）	9,866,462	8,043,915	1,822,547
合計	142,728,794	63,677,618	79,051,176

6. 補助金の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
民間補助金収入	近畿鍼灸マッサージ師連盟	0	600,000	600,000	0	一般正味財産
合計	—	0	600,000	600,000	0	—

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

内容	金額
一般正味財産への振替額	0
合計	0

(3) 財 産 目 録

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目	場所、物量等	使用目的等	金額	
I. 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金				
現 金	手元保管	運転資金として	1,144,446	
預 金	普通預金さわやか信用金庫四谷支店 (NO.1201324)	運転資金として	4,248,467	
預 金	普通預金りそな銀行新宿支店 (NO.1717115)	運転資金として	24,248,013	
預 金	普通預金りそな銀行新宿支店 (NO.1727254)	運転資金として	2,332,358	
預 金	普通預金三菱UFJ銀行四谷支店 (NO.0046909)	運転資金として	216,337	
預 金	振替口座ゆうちょ銀行四谷通二支店 (NO.00160-8-31031)	運転資金として	12,125,814	
預 金	振替口座ゆうちょ銀行大木戸支店 (NO.00110-4-420476)	災害復興支援金として	1,698,866	
	小計			46,014,301
流動資産合計				46,014,301
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
土 地	107.40平方メートル 新宿区四谷3丁目12番17	建物の敷地。 1階を障害者職業訓練事業及び収益事業で使用。 2階から5階を各事業、管理で使用。公益目的保有財産は敷地面積の49.1%である。 収益事業等、法人会計使用割合は、50.9%である。	50,273,490 52,116,510	
	小計			102,390,000
基本財産合計				102,390,000
(2) 特定資産				
減価償却引当資産	ゆうちょ銀行大木戸支店 総合口座 (NO.74256631) さわやか信用金庫四谷支店 定期預金 (NO.1298123)	建物の外装の改良、室内の改造、屋上の防水加工の強化等の改修をするための資金。 公益目的保有財産は49.1%である。収益事業等、法人会計使用割合は50.9%である。	1,964,000 2,036,000	
	小計			4,000,000
記念事業積立準備金	さわやか信用金庫四谷支店 定期預金 (NO.1298123)	創立記念式典及び記念事業のための積立資金 公益目的の記念事業積立資金としての公益目的保有財産	125,000 125,000	
	小計	その他記念式典等の積立資金		250,000
退職給付引当資産	りそな銀行 新宿支店 定期預金 (NO.3941659) さわやか信用金庫四谷支店 定期預金 (NO.1298131)	従業員の退職金支払のための引当資金積立。公益事業等割合70.4% 収益事業、法人会計割合 29.6%	3,370,752 1,417,248	
	小計			4,788,000
特定資産合計				9,038,000

(単位：円)

貸借対照表科目	場所、物量等	使用目的等	金額	
(3) その他固定資産 建物及び附属設備	床面積283.31平方メートル 新宿区四谷3丁目12番17	1階を障害者職業訓練事業で及び収益事業で使用。 2階から5階を各事業、管理で使用。 公益目的保有財産は建物使用割合の49.1%である。 収益事業等、法人会計使用割合は、50.9%である。	37,525,598	
	小計		38,901,282	76,426,880
構 築 物	会館モニメント 新宿区四谷3丁目12番17	公益目的保有財産は建物使用割合の49.1%である。 収益事業等、法人会計使用割合は、50.9%である。	271,205	
	小計		281,148	552,353
器 具 及 び 備 品	会館建物用器具備品21件 新宿区四谷3丁目12番17	使用割合で公益目的保有財産を按分 公益目的保有財産 収益事業等、法人会計用財産	880,290	
	小 計		942,257	1,822,547
	事務用器具備品23件 新宿区四谷3丁目12番17	使用割合で公益目的保有財産を按分 公益目的保有財産 収益事業等、法人会計用財産	152,132	
	小 計		97,264	249,396
その他固定資産合計				79,051,176
固 定 資 産 合 計				190,479,176
資 産 合 計				236,493,477
II. 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	(株)サンプラン (株)毎日新聞社 (株)ディー・エム広告社 (株)慶和 その他		467,676 173,145 163,363 57,200 12,000	
	小 計			873,384
預り金	源泉所得税 源泉住民税 雇用保険 その他(年会費等)		537,941 58,600 36,231 163,400	
	小 計			796,172
流 動 負 債 合 計				1,669,556
2. 固定負債				
長期借入金	りそな銀行 新宿支店	会館空調設備資金 公益目的保有財産は建物使用割合の49.1%である。 収益事業等、法人会計使用割合は、50.9%である。	2,216,374	
	小計		2,297,626	4,514,000
退職給付引当金	職員に対するもの	職員3名に対する退職に備えたもの 公益事業等割合 70.4% 収益事業、法人会計割合 29.6%	3,370,752	
	小計		1,417,248	4,788,000
固 定 負 債 合 計				9,302,000
負 債 合 計				10,971,556
正 味 財 産	合 計			225,521,921

2. 監査報告書

令和4年4月19日

公益社団法人 全日本鍼灸マッサージ師会
会長 伊藤久夫 殿

公益社団法人 全日本鍼灸マッサージ師会
監事 今村 茂 ⑩
同 堀 昌弘 ⑩
同 伊藤 徳也 ⑩

私たちは、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの会計年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、財務諸表並びに収支計算書の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (1) 一般会計の収支計算書及び財務諸表(貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録)は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく表示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは寄付行為に違反する重大な過失はないと認める。

以上